

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会		
	課名	生涯学習課		
	係名	文化係		
	記入者		電話(内線)	634,635

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称		結城廃寺跡整備事業			(3) 事業の 優先度		A		
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体		市				
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	普通建設事業費(ハード事業)				
② 施策コード	44201		(総合計画掲載ページ 125 ページ)				会計区分	一般会計				
基本目標(政策)	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)						財源区分	国庫補助				
基本施策	4-4個性豊かな芸術文化の創造(芸術・文化)						予算科目	款 10		項 5		目 6
施策	②郷土の文化財の保存と活用						予算書上の	結城廃寺跡整備事業費				
施策内容	1結城廃寺跡の整備						事業名称	(予算書 177 ページに掲載)				
(5) 事業期間		開始	平成	13	年	4	月から	(8) 事務分類		自治事務		
		終了	平成	33	年	3	月まで (19 力年)	根拠法令	文化財保護法			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)
・国指定史跡結城廃寺跡附結城八幡瓦窯跡	史跡を公有化することによって、史跡を将来に安定的に保存していくとともに、史跡公園として整備し、本市の歴史教育や生涯学習、観光拠点、さらには市民の憩いの場として活用していく。
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
○史跡内の土地の公有化 ・指定区域内の民有地の買上げ)により史跡保存を行う。 公有化率:H27末現在 94.84%, 28年度事業で完了予定 ○整備構想及び整備計画の策定 ・公有化後の史跡整備に関する構想(28,29年度)及び計画(30,31年度)を作成し、史跡公園化を図る。 ○史跡の維持管理 ・整備までの間、除草などの維持管理を行う。 ・公有化事業残置物件の処分(基礎撤去)	国指定史跡への指定にともない、史跡公園として保存・活用をするため。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
平成20年度より公有化事業に着手し、本年度をもって現指定区域の公有化が完了する状況にあり、今後、整備構想等を策定し、具体的な整備推進を図る段階にある。公有化事業に対する協力者(地権者)や議会からも、公有化後の速やかな整備推進を求められている。また、事業着手時において公有化に未同意だった権利者(4名)の内、2名の権利者より公有化に了承する申し出があり、今後、整備構想等の策定と並行して、指定区域の拡大手続きを行い、最終的な史跡区域を確定したうえで、整備推進を図る。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映					
実施計画											
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）					
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度	
（１）事務事業費	事業費	報酬, 旅費		3235							
		需用費		1030							
		委託料		1,2531,813							
		使用料及び賃借料		44							
		工事請負費		00							
		公有財産購入費		35,13720,136							
		負担金補助及び交付金		5050							
		補償補填及び賠償金		114,43975,000							
		合計		150,89697,268							
	財源		国庫支出金（千円）		119,61276,108						
		県支出金（千円）									
		地方債（千円）									
		その他特定財源（千円）									
		一般財源（千円）		31,28421,160							
		合計（千円）		150,89697,268							
		補助・起債制度名		史跡等購入費国庫補助金		史跡等購入費国庫補助金					

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	公有化面積(単年度買収面積) ※H30年度は追加指定を行った場合	目標値	㎡		2,440		3,808		
		実績(見込)値		1,224					
	保存整備委員会の開催	目標値	回		1	2	0	0	
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	公有化率(現指定区域を分母) ※H30年度は追加指定を行った場合	目標値	%		100		117		
		実績(見込)値		95	100				
		達成率		%	%				
	整備構想の策定	目標値			策定着手	策定完了			
		実績(見込)値							
		達成率		%	%				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	史跡を将来にわたり安定的に保存していくため、公有化は最も適切な方法であり、今後の活用の面からも必要である。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政以外には実施できない事業である。					
	手段の妥当性	A	妥当である	現状の手段が公有化事業では一般的であり、問題はみられない。					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	現状の手段が公有化事業では一般的であり、問題はみられない。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	買上げ単価は地目等によって定められており、受益者に偏りはみられない。					
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	公有化は順調に進んでいるが、整備が始まるまで、公有化した土地の維持管理にコストがかかる。					
進捗度	事業の進捗	A	順調である	進捗は順調である。国指定の未同意者に同意を得られるよう交渉をおこなう必要がある。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
公有化は順調におこなわれているが、公有化後の土地の維持管理の効率化が必要である。また、史跡を完全な形で保存・活用するためにも、国指定未同意者と交渉・協議をおこない、同意を得ることが必要であり、本年度中に最終的な指定区域を設定する。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
早期移転を希望する地権者から公有化をすすめ、早期に公有化を完了させる。公有化した土地は史跡公園として整備をおこなうまで、維持管理をしながら有効活用する。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)			未指定区域について、地権者の同意を得て、追加指定の手続きを行うとともに、史跡公園として整備するための、整備計画の策定や、導入できる補助金の検討を行っていく。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				